

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第75期) 至 平成27年3月31日

北海電気工事株式会社

札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

(E01855)

第75期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

北海電気工事株式会社

目 次

	頁
第75期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第75期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 房 孝 宏

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 合 田 豊 之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 合 田 豊 之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	—	49,507,610	52,092,795	51,201,583	45,454,004
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	906,221	802,809	663,597	△2,028,222
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	219,594	508,537	50,567	△1,765,584
包括利益 (千円)	—	265,621	511,099	232,124	△1,517,121
純資産額 (千円)	—	20,920,837	21,294,293	21,469,451	19,079,172
総資産額 (千円)	—	33,862,474	34,983,037	34,213,075	32,855,733
1株当たり純資産額 (円)	—	1,083.71	1,103.44	1,112.99	989.11
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	—	11.37	26.35	2.62	△91.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	61.8	60.9	62.8	58.1
自己資本利益率 (%)	—	1.1	2.4	0.2	△8.9
株価収益率 (倍)	—	33.3	13.7	158.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,976,306	△1,221,566	943,412	△245,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,063,482	△92,299	471,072	3,981,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△158,516	△139,116	△162,700	△159,738
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	4,505,918	3,052,936	4,304,720	7,881,590
従業員数 (名)	—	1,384	1,417	1,429	1,419

(注) 1 第72期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第75期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	51,266,698	49,123,842	51,736,237	50,796,923	45,029,517
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,608,087	820,397	794,372	748,386	△2,021,913
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	813,285	190,390	507,641	107,752	△1,756,925
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000
発行済株式総数 (株)	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027
純資産額 (千円)	20,321,280	20,400,670	20,773,230	20,924,306	18,501,258
総資産額 (千円)	32,383,924	33,221,680	34,434,346	33,682,042	32,303,405
1株当たり純資産額 (円)	1,052.33	1,056.77	1,076.44	1,084.73	959.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	9.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	42.11	9.86	26.30	5.58	△91.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	61.4	60.3	62.1	57.3
自己資本利益率 (%)	4.1	0.9	2.5	0.5	△9.1
株価収益率 (倍)	11.0	38.4	13.7	74.4	—
配当性向 (%)	19.0	71.0	26.6	125.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△485,280	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△993,389	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△157,410	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,346,273	—	—	—	—
従業員数 (名)	1,377	1,272	1,297	1,306	1,288

(注) 1 第72期より連結財務諸表を作成しているため、第72期、第73期、第74期及び第75期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第71期の持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。

4 第71期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれており、第75期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円が含まれております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第75期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和19年10月	「電気工事業整備要綱」に基づき、資本金50万円で設立。
昭和24年8月	建設業法に基づき、北海道知事登録。
昭和43年9月	本店を札幌市菊水西町9丁目5番地（現在地）に移転。
昭和48年7月	建設業法に基づき、北海道知事許可を受ける。
昭和50年11月	東京出張所を開設。
昭和59年4月	9支店体制とする。（名寄、旭川、岩見沢、札幌、釧路、帯広、苫小牧、室蘭、函館）
昭和60年1月	電気工事業、電気通信工事業について建設大臣許可を受ける。
昭和61年5月	土木工事業、建築工事業、消防施設工事業について建設大臣許可を受ける。
昭和62年4月	東京営業所（旧東京出張所）を支社に昇格し、東京方面に本格的に進出。
昭和62年12月	鋼構造物工事業について建設大臣許可を受ける。
平成元年11月	管工事業、とび・土工工事業について建設大臣許可を受ける。
平成2年4月	空調設備部（現・環境設備部）を設置し、総合設備業としての体制を確立。
平成4年3月	完成工事高200億円を突破。
平成5年10月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成6年10月	創立50周年。
平成8年5月	本店新社屋落成。
平成8年11月	営業本部を設置。
平成9年3月	完成工事高300億円を突破。
平成11年2月	営業本部が品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
平成12年4月	1級建築士事務所として登録。
平成12年7月	塗装工事業について建設大臣許可を受ける。
平成14年4月	株式会社テクセルと合併。
平成15年3月	完成工事高400億円を突破。
平成16年4月	購買部（現・資材部）の設置。白石営業所を札幌東支店とする。
平成17年4月	北海道用地株式会社と合併。法務室を設置。
平成22年3月	完成工事高500億円を突破。
平成22年4月	ソリューション営業部を設置し、営業部門の体制を強化。
平成26年10月	創立70周年。
平成26年12月	新エネルギー総合技術部を設置し、新エネルギー案件に関する社内体制を強化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社（子会社1社及び関連会社1社））は、設備工事業を営んでおります。また、当社の親会社（北海道電力株式会社）は電気事業を営んでおります。

なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

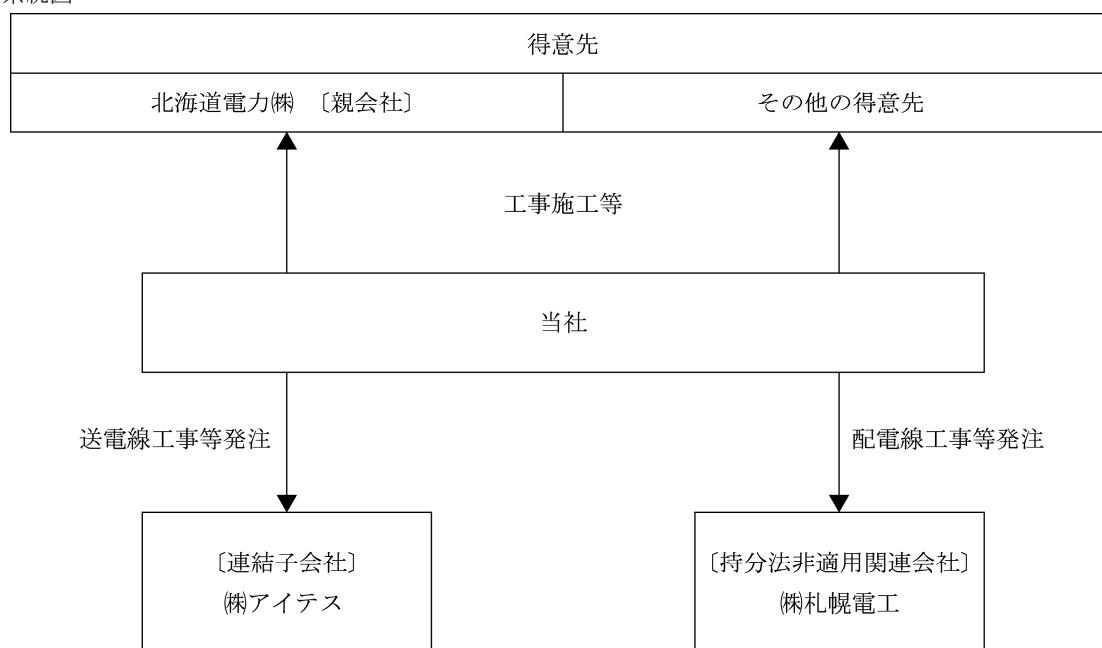
（設備工事業）

当社は電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、とび・土工工事、管工事、塗装工事及び消防施設工事を請負施工しており、連結子会社である株式会社アイテスが、主として送電線工事、関連会社である株式会社札幌電工は、主として配電線工事の施工協力を行っております。

また、親会社である北海道電力株式会社からは、配電線・送電線・発電所等の電気工事を受注しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 北海道電力株式会社	札幌市中央区	114,291	電気事業	—	直接 52.80 間接 0.19	同社からの電気工事を請負施工し、また、土地・建物の一部を賃借しております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社アイテス	札幌市西区	40	設備工事業	直接 100.00	—	同社へ送電線工事等を発注し、また、土地・建物の一部を賃借しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 北海道電力株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2 株式会社アイテスの主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,419
合計	1,419

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,288	46.0	20.8	6,231,146

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,288
合計	1,288

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

北海電気工事労働組合は、昭和21年10月1日に結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は854名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合に加盟しております。
なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

- (注) 1 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。
2 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善するなかで、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や物価の上昇の影響もあり、緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、設備投資は改善の動きがみられたものの、労働者不足や建設コストの上昇など、厳しい受注・価格競争が続きました。

加えて、当社の親会社であり、最大の取引先である北海道電力株式会社の緊急的な支出抑制策による電力設備投資の大幅な減少などから、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、経営全般にわたり徹底した効率化による損失の抑制に努めましたが、次の業績となりました。

受注高	4 5 1 億 2 2 百万円	(前年同期比	1 0 . 6 %減)
売上高	4 5 4 億 5 4 百万円	(前年同期比	1 1 . 2 %減)
営業損失	2 2 億 1 7 百万円	(前年同期は	営業利益 4 億 3 7 百万円)
経常損失	2 0 億 2 8 百万円	(前年同期は	経常利益 6 億 6 3 百万円)
当期純損失	1 7 億 6 5 百万円	(前年同期は	当期純利益 5 0 百万円)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、7 8 億 8 1 百万円となり、前連結会計年度に比べ3 5 億 7 6 百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、売上債権の減少や減価償却費などがあったものの、税金等調整前当期純損失などにより、2 億 4 5 百万円（前連結会計年度は9 億 4 3 百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、有形固定資産の取得などがあったものの、短期貸付金の減少などにより3 9 億 8 1 百万円（前連結会計年度に比べ3 5 億 1 0 百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより1 億 5 9 百万円（前連結会計年度に比べ2 百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる設備工事業においては、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものであります。

したがって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」において記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電線工事	4,978,811	25,978,474	30,957,286	25,977,800	4,979,485
	屋内配線工事	2,044,579	8,703,214	10,747,794	6,565,425	4,182,368
	通信工事	4,032,896	4,897,334	8,930,231	7,315,823	1,614,407
	その他工事	2,455,036	10,494,379	12,949,415	10,937,872	2,011,542
	計	13,511,324	50,073,402	63,584,727	50,796,923	12,787,804
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	配電線工事	4,979,485	23,724,832	28,704,317	23,273,539	5,430,778
	屋内配線工事	4,182,368	6,209,132	10,391,500	7,383,370	3,008,130
	通信工事	1,614,407	3,688,453	5,302,860	4,426,939	875,921
	その他工事	2,011,542	11,076,206	13,087,748	9,945,669	3,142,079
	計	12,787,804	44,698,624	57,486,428	45,029,517	12,456,910

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致しております。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電線工事	99.9	0.1	100.0
	屋内配線工事	1.1	98.9	100.0
	通信工事	98.6	1.4	100.0
	その他工事	90.5	9.5	100.0
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	配電線工事	99.8	0.2	100.0
	屋内配線工事	2.3	97.7	100.0
	通信工事	95.3	4.7	100.0
	その他工事	92.2	7.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電線工事	24,581,849	12,057	1,383,893	25,977,800
	屋内配線工事	105,180	1,162,482	5,297,762	6,565,425
	通信工事	832,707	69,175	6,413,940	7,315,823
	その他工事	9,553,088	22,269	1,362,514	10,937,872
	計	35,072,826	1,265,985	14,458,111	50,796,923
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	配電線工事	21,748,266	38,734	1,486,538	23,273,539
	屋内配線工事	145,725	1,587,719	5,649,925	7,383,370
	通信工事	633,848	172,671	3,620,419	4,426,939
	その他工事	7,729,452	281,386	1,934,830	9,945,669
	計	30,257,292	2,080,511	12,691,714	45,029,517

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| 北海道総合通信網株 | ・ソフトバンクモバイルプラチナバンド提供工事(雄武－留萌) |
| 北海道電力株 | ・鷲別支線引出口変更のうち管路工事 |
| 北海道総合通信網株 | ・ソフトバンクモバイルプラチナバンド提供工事(網走鱒浦－美幌) |
| 三井物産株 | ・北海道厚真町ソーラー発電所建設工事 |
| 幸信商運株 | ・苫小牧勇払・あけぼの太陽光発電所建設工事 |

当事業年度

- | | |
|---------|---------------------|
| 北海道電力株 | ・札幌中央変電所引出変更のうち洞道工事 |
| 札幌開発建設部 | ・舞鶴遊水地管理設備設置工事 |
| 株中島自工 | ・芽室太陽光発電所建設工事 |
| 網走開発建設部 | ・高規格道路情報通信設備設置工事 |
| 佐藤石材 | ・桜川太陽光発電所建設工事 |

2 完成工事高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度

北海道電力株	35,072,826千円	69.0%
--------	--------------	-------

当事業年度

北海道電力株	30,257,292千円	67.2%
--------	--------------	-------

(4) 次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
配電線工事	5,252,594	85	178,098	5,430,778
屋内配線工事	9,800	883,851	2,114,479	3,008,130
通信工事	52,941	—	822,979	875,921
その他工事	2,005,094	125,040	1,011,945	3,142,079
計	7,320,431	1,008,976	4,127,503	12,456,910

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|--------------------|---------------------------------|--------------|
| 北海道電力株 | ・北斗今別直流幹線新設のうち第2次鉄塔工事(北海道1工区) | 平成28年2月完成予定 |
| エネワンソーラーパーク千歳共同事業体 | ・エネワンソーラーパーク千歳建設工事 | 平成27年12月完成予定 |
| 三井物産プラントシステム株 | ・浜厚真太陽光発電所建設工事 | 平成27年6月完成予定 |
| 札幌開発建設部 | ・一般国道231号石狩市新雄冬岬トンネル非常警報設備設置外工事 | 平成28年1月完成予定 |
| 住友電気工業株 | ・南早来変電所系統用蓄電池設備新設のうち受変電設備設置工事 | 平成27年6月完成予定 |

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境等の変化に迅速かつ柔軟に対応し、事業基盤の強化を図るため、平成27年度業務運営方針を策定し、当社グループの現状などから抽出された課題を踏まえ、次の4点を重点課題と定め、確実に取り組んでまいります。

(重点課題)

- ・電力サポート事業(*1)の事業性確保と電力外受注(*2)の拡大
- ・競争力と事業基盤の強化
- ・安全衛生品質活動の強化と技術・技能の向上
- ・地域・社会との共生

(*1)：電力サポート事業とは、北海道電力株式会社からの設備工事他であります。

(*2)：電力外受注とは、北海道電力株式会社以外の得意先からの受注であります。

平成27年度は、依然として先行き不透明な厳しい状況が予想されることから、当社グループは、施工部門間の連携強化により再生可能エネルギー関連工事などの一般向け事業での受注拡大を目指すこととし、喫緊の課題である業績の回復に最大限の努力をするとともに、将来の安定経営に向け強靱な事業基盤作りに全社を挙げて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 北海道電力株式会社からの受注の減少

電気事業の情勢変化などから同社の設備投資が予想を上回って削減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官庁・民間からの受注の減少

公共投資並びに民間の設備投資について、著しい環境変化などから予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大規模自然災害リスク

大規模地震及び津波等の自然災害の発生により、当社グループにおいて従業員及び社屋・車両・工所用機材等の設備が被害を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、現金預金は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金や短期貸付金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億57百万円減少し、328億55百万円となりました。

負債合計は、退職給付に係る負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10億32百万円増加し、137億76百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ23億90百万円減少し、190億79百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.7ポイント減少し、58.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

- (注) 1 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。
 2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業所、設備の拡充更新を目的として、その必要性・緊急性を考慮し、事業所の建築、工事用機械・工具の購入を行いました。

当連結会計年度における設備投資の総額は5億39百万円（無形固定資産を含む。）であり、その用途は主として、当社北見支店倉庫の建替及び函館支店倉庫の増築であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本店 (札幌市白石区)	設備工事業	1,120,123	136,891	(1,556) 143,054	1,004,650	2,261,666	553
旭川支店 (旭川市)	設備工事業	297,448	16,050	(1,075) 31,568	258,183	571,682	122
北見支店 (北見市)	設備工事業	267,154	3,283	(87) 10,210	53,834	324,273	44
岩見沢支店 (岩見沢市)	設備工事業	70,072	4,496	(4,219) 3,496	54,574	129,143	42
札幌支店 (札幌市西区)	設備工事業	503,866	17,769	(1,676) 15,279	342,615	864,251	115
札幌東支店 (札幌市白石区)	設備工事業	675,329	9,150	8,213	221,230	905,710	64
小樽支店 (小樽市)	設備工事業	284,965	5,366	(3,054) 3,683	55,044	345,376	48
釧路支店 (釧路郡釧路町)	設備工事業	140,526	3,924	(13,705) —	—	144,451	54
帯広支店 (帯広市)	設備工事業	270,540	10,578	(3,753) 9,917	161,285	442,405	71
苫小牧支店 (苫小牧市)	設備工事業	542,292	6,310	(37) 12,428	166,244	714,846	63
室蘭支店 (室蘭市)	設備工事業	54,719	2,447	(125) 6,495	125,820	182,987	33
函館支店 (函館市)	設備工事業	296,616	13,053	(191) 8,211	297,524	607,193	73
泊工事センター (泊村)	設備工事業	55,784	678	(1,341) —	—	56,462	6

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
㈱アイテス (札幌市西区)	設備工事業	135,754	10,424	(3,244) 6,691	25,289	171,468	131

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
 3 土地のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	土地 (㎡)
北海電気工事(株) 本店	設備工事業	2,399

- 4 土地、建物には、下記の施設を含んでおります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	区分	土地		建物
			面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)
北海電気工事(株) 本店	設備工事業	厚生施設	534	3,053	31,923

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
北海電気工事(株)	北見支店 (北見市)	設備 工事業	北見支店 社屋	558,900	9,900	自己資金	平成27年6月着手 平成28年10月完了予定

- (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日(注)	1,330,400	19,722,027	—	1,730,000	25,000	2,364,633

(注) 北海道用地(株)との合併 合併比率 1 : 2.6608

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	2	168	—	—	552	732	—
所有株式数(単元)	—	471	8	12,586	—	—	6,453	19,518	204,027
所有株式数の割合(%)	—	2.41	0.04	64.49	—	—	33.06	100.00	—

(注) 1 自己株式432,773株は、「個人その他」欄に432単元を、「単元未満株式の状況」欄に773株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2	10,078	51.10
北海電工協力会持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21 北海電気工事内	1,436	7.28
北海電工従業員持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21	1,004	5.09
美和電気工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目8-1 新宿セブンビル	284	1.44
株式会社サイエンス	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	258	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164	0.83
株式会社野村商店	東京都千代田区神田須田町2丁目17	161	0.82
石垣電材株式会社	北海道札幌市中央区北6条西13丁目1	154	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.78
共和電気工業株式会社	北海道札幌市北区北23条西9丁目1-17	111	0.56
計	—	13,806	70.01

(注) 当社は、自己株式432,773株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.19%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,086,000	19,086	—
単元未満株式	普通株式 204,027	—	—
発行済株式総数	19,722,027	—	—
総株主の議決権	—	19,086	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式773株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	北海道札幌市白石区菊水 2条1丁目8-21	432,000	—	432,000	2.19
計	—	432,000	—	432,000	2.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,970	810,223
当期間における取得自己株式	805	324,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,357	238,457	—	—
保有自己株式数	432,773	—	433,578	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。なお、中間配当につきましては、当該中間期の業績を勘案して実施の有無を判断しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、平成26年10月1日をもちまして創立70周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆さまをはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より深く御礼申し上げます。

つきましては、株主の皆さまへの感謝の意を表するため、第75期の期末配当において、1株当たり2円の記念配当を実施することといたしました。

これにより、当事業年度の配当につきましては、1株当たり普通配当7円に創立70周年記念配当2円を加えた年額9円といたしました。

内部留保資金につきましては、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために設備投資・技術開発等に充当し、企業体質の強化を図ることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	173,603	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	494	447	389	456	457
最低(円)	365	379	325	341	376

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	400	422	419	427	410	417
最低(円)	376	391	401	408	396	401

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大房孝宏	昭和27年1月23日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年5月 平成25年6月	北海道電力株式会社 入社 同 北見支店長 同 工務部長 同 理事工務部長 同 常務取締役流通本部長、 お客さま本部副本部長 当社 取締役 北海道電力株式会社 常務取締役 発電本部副本部長、泊原子 力事務所長 当社 取締役退任 同 顧問 同 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	3
常務取締役	新エネルギー総合 技術部・ ソリューション 営業部・ 情報通信部 担当 営業本部長	水口 勲	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月	北海道電力株式会社 入社 同 帯広支店長 同 事業推進部長 当社 取締役営業部長 同 常務取締役営業本部長 同 常務取締役営業本部長、 ソリューション営業部長 同 常務取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	8
常務取締役	審査室・ 企画部・ 総務部・ 法務室・ 人事労務部・ 経理部・ 資材部 担当	山角 浩司	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成27年6月	北海道電力株式会社 入社 同 法務・企業行動室長 同 総務部長 同 釧路支店長 同 理事釧路支店長 当社 常任監査役 同 常務取締役 (現任)	(注) 3	6
常務取締役	安全品質部・ 配電部・ 電力工事部・ 電力保守部 担当	仲野 孝	昭和30年11月8日生	昭和53年4月 平成16年3月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成27年6月	北海道電力株式会社 入社 同 工務部電力技術センター所 長 同 札幌統括電力センター所長 当社 電力工事部長 同 取締役電力工事部長 同 常務取締役 (現任)	(注) 3	7
取締役	電設工事部・ 環境設備部 担当	新谷 明弘	昭和28年3月24日生	昭和51年4月 平成15年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年12月 平成27年6月	当社 入社 同 電設技術部長 同 電設工事部長 同 理事苫小牧支店長 同 理事帯広支店長 同 取締役帯広支店長 同 取締役札幌支店長 同 取締役営業本部副本部長 同 取締役 (現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報通信部長	島山 樹代実	昭和30年4月1日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月	北海道電力株式会社 入社 同 帯広支店長 当社 情報通信部部长 同 取締役情報通信部部长 同 取締役情報通信部部长、営業 本部付部長兼務 同 取締役情報通信部部长(現任)	(注)3	6
取締役	企画部長	板橋 正明	昭和31年2月20日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成26年6月	北海道電力株式会社 入社 同 釧路統括電力センター所長 同 工務部長 同 理事流通本部副本部長兼工 務部長 当社 取締役企画部長(現任)	(注)3	—
取締役	配電部長	石丸 勝之	昭和31年6月1日生	昭和57年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月	北海道電力株式会社 入社 同 配電部長 当社 取締役 同 取締役退任 同 理事配電部長 同 取締役配電部長(現任)	(注)3	—
取締役	ソリューション 営業部長	笠島 龍広	昭和32年7月13日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年6月	株式会社テクセル 入社 当社 苫小牧支店長 同 ソリューション営業部長 同 理事ソリューション営業部 長 同 取締役ソリューション営業 部長(現任)	(注)3	32
取締役		藤井 裕	昭和31年4月19日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年7月 平成26年6月 平成26年9月 平成27年6月 平成27年6月	北海道電力株式会社 入社 同 室蘭支店長 同 人事労務部長 同 理事人事労務部長 同 上席執行役員お客さま本部 副本部長、ビジネスサポ ート本部副本部長 同 上席執行役員お客さま本部 副本部長、流通本部副本 部長 同 取締役常務執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	—
取締役		中村 栄作	昭和30年3月30日生	昭和52年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年6月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 株式会社北洋銀行 公金・情報部 長 同 業務企画部担当部長 同 業務企画部長 同 執行役員法人部長 同 取締役法人部長 同 常務取締役 当社 監査役 株式会社北海道二十一世紀総合 研究所 代表取締役社長 (現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 田 憲 朗	昭和36年9月19日生	昭和60年4月 平成24年4月 平成26年6月 平成26年6月	北海道電力株式会社 入社 同 配電部業務企画グループリーダー 同 配電部長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
常任監査役 (常勤)		丸 一 郎	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年7月 平成27年6月	北海道電力株式会社 入社 同 経理部長 同 企画部部长 同 執行役員企画部部长 当社 常任監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		本 間 公 祐	昭和31年4月25日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	北海道電力株式会社 入社 同 秘書室長 同 理事秘書室長 同 常務取締役ビジネスサポート本部副本部長 同 常務取締役札幌支店長 同 常任監査役 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		山 本 剛 司	昭和28年1月24日生	昭和56年10月 昭和60年9月 平成6年6月 平成23年10月 平成25年4月 平成27年6月	等松・青木監査法人 入所 (現有限責任監査法人トーマツ) 公認会計士登録 (現任) 監査法人トーマツ パートナー 公認会計士山本剛司事務所 開業 (現任) 北海道公立大学法人札幌医科大学 監事 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		遠 藤 雅 人	昭和33年1月25日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成26年6月	北海道電力株式会社 入社 同 札幌支店札幌西支社長 同 北見支店長 ほくでんサービス株式会社 取締役配電事業部長 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 5	—
計							67

- (注) 1 取締役藤井裕、中村栄作及び原田憲朗は、社外取締役であります。
2 常任監査役丸一郎、監査役本間公祐、監査役山本剛司及び監査役遠藤雅人は、社外監査役であります。
3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営の課題と位置付けております。経営環境の変化に的確に対応し、健全な成長・発展を図るためには、経営の効率性・透明性の向上、業務執行の管理・監督機能の強化が重要であると認識しており、必要な体制・仕組みの整備に向け取り組んでまいります。

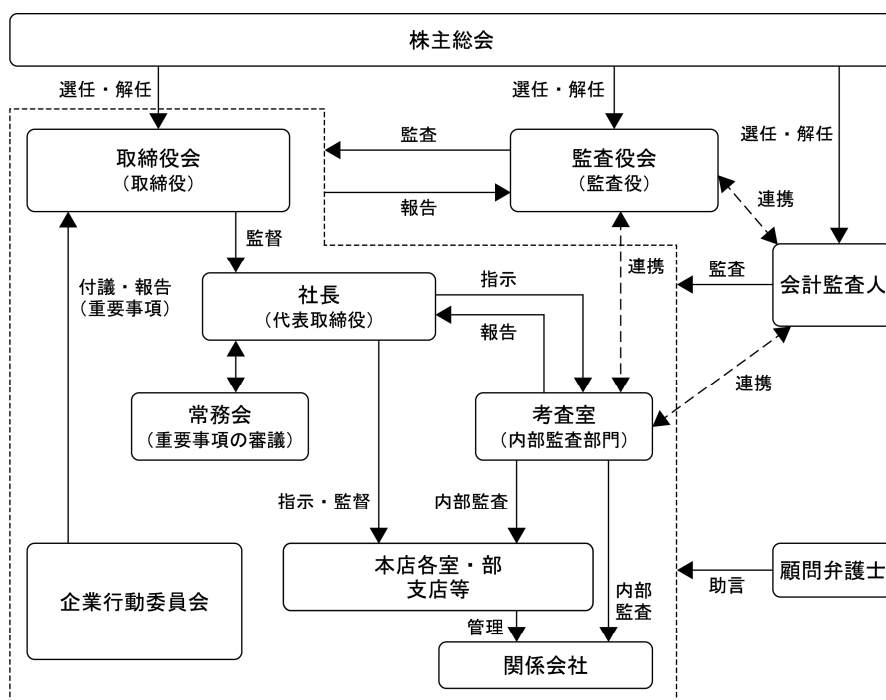
イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、監査役は監査役会で定めた監査の方針等に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取、重要な書類の閲覧等により、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。有価証券報告書提出日現在、監査役4名（全員社外監査役）体制で経営に対する監査機能を高めており、社外取締役による監督機能や内部監査体制と合わせ、コーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役12名（うち社外取締役3名）により構成され、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を相互に監督しております。

また、社長、常務取締役等で構成する常務会を原則として毎週1回開催し、経営の全般に関する方針、計画及び業務執行に関する重要事項を審議しております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制図



当社は、コンプライアンスおよびリスク管理の充実・強化を図るため、社長を委員長とする「企業行動委員会」を設置しております。

ハ、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を取締役会において決議し、この基本方針に従い整備・運用しております。

当社は、適正かつ適切な企業行動の実践を通じ、事業の継続と安定的発展を確保するため、全社的なコンプライアンス及びリスク管理に関する事項を審議、決定する機関として「企業行動委員会」を設置しております。

コンプライアンスについては、企業行動委員会のもと、従業員教育・研修の実施等を通じて「行動指針」の徹底を図り、法令・企業倫理等の遵守、不正防止に向けた全社的活動を推進するとともに、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、内部通報制度を適切に運用しております。

また、業務の執行にあたり、法律的な判断の参考とするため、顧問弁護士と顧問契約を締結し、適宜、助言などを得る体制としております。

事業運営に関するリスクについては、業務運営方針やこれに基づく業務運営計画等に反映し、方針管理サイクルのなかで適切に管理しております。また、全社的に重大な影響を及ぼすリスクの把握、評価及び対応策の検証等を定期的実施しているほか、これらのリスクが顕在化した場合などの緊急時対応を円滑かつ効率的に行い、早期収束、損失の極小化を図る仕組みを整備しております。

ニ、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社と子会社は、子会社の管理に関する規範に基づき、子会社の重要な業務執行に関し事前協議を行うほか、報告を通じて密接な連携のもと業務を執行しております。

また、当社が定めるコンプライアンス等に関する社内規範を子会社にも適用するほか、子会社においても社内規範等を整備し、リスク管理、取締役の職務の執行が効率的に行われること、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合すること等、業務の適正を確保するための体制を構築しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、考査室に専任担当者を5名配置し、業務執行の適法性、効率性等について内部監査を行う体制としており、内部監査結果は、社長に報告するほか、監査役へ報告を行っております。

監査役監査については、監査役4名（全員社外監査役）に加え監査役室に専任担当者を2名配置し、取締役の職務執行に関して監査を行っております。

監査役丸一郎氏は、当社の親会社である北海道電力株式会社において経理業務のほか豊富な経験を重ねてきており、優れた識見、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役山本剛司氏は、公認会計士として豊富な経験と優れた識見、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携を密にして、監査の質的充実に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、社内の取締役に対する監督機能に加え、豊富な経験・知識に基づく経営助言等を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っております。社外監査役は、社外の視点から中立的かつ客観的な意見・助言を行うとともに経営の適法性を監査し、経営に関する監視機能を果たしております。

社外取締役中村栄作氏は、優れた識見を有するとともに、金融機関での豊富な経験と幅広い視点から助言をいただくことで、当社の経営判断の客観性、適正性が高まるものと判断しております。

同氏は、平成27年6月25日まで株式会社北洋銀行の常務取締役であり、現在、株式会社北海道二十一世紀総合研究所の代表取締役社長であります。当社は株式会社北洋銀行との間に資金の借入等の取引があります。なお、同氏については札幌証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

社外取締役の藤井裕氏並びに原田憲朗氏は、優れた識見を有するとともに、北海道電力株式会社において豊富な経験を重ねてきており、幅広い視点から助言をいただくことで、当社の経営判断の客観性、適正性が高まるものと判断しております。

藤井裕氏は、北海道電力株式会社の取締役常務執行役員であり、原田憲朗氏は、同社の配電部長であります。同社は、平成27年3月31日現在、間接保有を含め当社の議決権の52.99%を所有するとともに、当社が実施する配電線工事・送変変電工事などの大口発注先であり、当社と密接な取引関係にあります。社外取締役3名は、その他の人的関係、資金的関係、取引関係等において、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役本間公祐氏は、北海道電力株式会社の常任監査役であります。

社外監査役丸一郎氏は同社の出身であり、当社に常勤して監査に当たっております。

社外監査役遠藤雅人氏は同社の子会社であるほくでんサービス株式会社の取締役配電事業部長であり、当社はほくでんサービス株式会社との間に配電線路の保守業務受託等の取引があります。

本間公祐氏並びに遠藤雅人氏は、優れた識見を有するとともに、北海道電力株式会社において豊富な経験を重ねてきており、当社の監査に携わっていただくことで、監査体制が一層充実されるものと判断しております。

丸一郎氏は、北海道電力株式会社において経理業務のほか豊富な経験を重ねてきており、優れた識見と財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、当社の監査に携わっていただくことで、監査体制が一層充実されるものと判断しております。

社外監査役山本剛司氏は、公認会計士として、専門的な知識と豊富な経験を重ねてきており、優れた識見と財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、当社の監査に携わっていただくことで、監査体制が一層充実されるものと判断しております。なお、同氏については札幌証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

社外監査役4名は、その他の人的関係、資金的関係、取引関係等において、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携を密にして、監査の質的充実を努めております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては札幌証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考として、人格、識見、能力等を十分検討し、適任と思われる方を選任しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,270	46,956	18,144	19,170	10
監査役 (社外監査役を除く。)	93	93	—	—	1
社外役員	15,430	15,430	—	—	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額については、経営内容、当該役員の職責、従業員給与とのバランス等を考慮し決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,149,102千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
KDD I (株)	117,400	701,582	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)北洋銀行	200,000	83,800	長期的・安定的な取引関係の維持
豊田通商(株)	3,381	8,858	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,000	7,920	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	2,700	4,050	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	2,203	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ベスト電器	2,500	337	長期的・安定的な取引関係の維持

(注) 豊田通商(株)、(株)ほくほくフィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ベスト電器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場投資株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
KDD I (株)	352,200	958,160	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)北洋銀行	200,000	90,800	長期的・安定的な取引関係の維持
豊田通商(株)	3,381	10,768	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,000	10,720	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	2,700	4,712	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	2,279	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ベスト電器	2,500	360	長期的・安定的な取引関係の維持

(注) 豊田通商(株)、(株)ほくほくフィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ベスト電器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場投資株式全銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、通常の会計監査を受けるとともに、会計監査の過程で発見された内部統制上の課題等について適宜アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 香川順	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐康彦	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者3名、その他1名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,304,720	7,881,590
受取手形・完成工事未収入金	12,680,968	11,559,174
未成工事支出金	1,115,819	※3 1,128,002
材料貯蔵品	619,894	508,409
短期貸付金	3,500,000	-
繰延税金資産	136	457,492
その他	200,373	151,919
貸倒引当金	△1,620	△1,153
流動資産合計	22,420,293	21,685,435
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,618,119	4,715,194
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	307,629	240,426
土地	2,753,967	2,766,297
その他（純額）	2,400	9,900
有形固定資産合計	※1 7,682,116	※1 7,731,818
無形固定資産	170,231	150,129
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,182,303	※2 1,351,352
繰延税金資産	1,505,261	1,689,122
その他	252,869	247,875
投資その他の資産合計	3,940,434	3,288,349
固定資産合計	11,792,782	11,170,297
資産合計	34,213,075	32,855,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,511,848	5,934,980
未払法人税等	299,907	34,302
未成工事受入金	278,730	188,654
工事損失引当金	-	※3 143,697
役員賞与引当金	20,160	18,144
その他	2,207,972	2,057,266
流動負債合計	8,318,619	8,377,045
固定負債		
役員退職慰労引当金	146,991	151,350
退職給付に係る負債	4,238,021	5,210,653
その他	39,992	37,511
固定負債合計	4,425,005	5,399,515
負債合計	12,743,624	13,776,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,367,303	2,367,632
利益剰余金	16,879,787	14,241,288
自己株式	△75,672	△76,244
株主資本合計	20,901,418	18,262,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,766	693,801
退職給付に係る調整累計額	81,266	122,695
その他の包括利益累計額合計	568,033	816,496
純資産合計	21,469,451	19,079,172
負債純資産合計	34,213,075	32,855,733

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
完成工事高	51,201,583	45,454,004
完成工事原価	※1 49,062,850	※1,※2 46,046,655
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	2,138,733	△592,650
販売費及び一般管理費	※3 1,701,285	※3 1,625,149
営業利益又は営業損失(△)	437,447	△2,217,800
営業外収益		
受取利息	64,164	30,617
受取配当金	16,812	23,452
保険配当金	70,227	73,153
その他	84,876	68,685
営業外収益合計	236,080	195,909
営業外費用	9,930	6,331
経常利益又は経常損失(△)	663,597	△2,028,222
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 83
特別利益合計	-	83
特別損失		
固定資産除却損	※5 31,029	※5 23,267
減損損失	-	2,009
その他	2,157	-
特別損失合計	33,187	25,276
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	630,409	△2,053,415
法人税、住民税及び事業税	301,499	31,789
法人税等調整額	278,343	△319,620
法人税等合計	579,842	△287,830
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	50,567	△1,765,584
当期純利益又は当期純損失(△)	50,567	△1,765,584

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	50,567	△1,765,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,557	207,034
退職給付に係る調整額	-	41,428
その他の包括利益合計	※1 181,557	※1 248,463
包括利益	232,124	△1,517,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,124	△1,517,121

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730,000	2,367,287	16,964,306	△72,509	20,989,084
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,730,000	2,367,287	16,964,306	△72,509	20,989,084
当期変動額					
剰余金の配当			△135,086		△135,086
当期純利益又は当期純損失(△)			50,567		50,567
自己株式の取得				△3,173	△3,173
自己株式の処分		15		10	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	△84,518	△3,163	△87,666
当期末残高	1,730,000	2,367,303	16,879,787	△75,672	20,901,418

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	305,209	—	305,209	21,294,293
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	305,209	—	305,209	21,294,293
当期変動額				
剰余金の配当				△135,086
当期純利益又は当期純損失(△)				50,567
自己株式の取得				△3,173
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,557	81,266	262,824	262,824
当期変動額合計	181,557	81,266	262,824	175,157
当期末残高	486,766	81,266	568,033	21,469,451

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730,000	2,367,303	16,879,787	△75,672	20,901,418
会計方針の変更による累積的影響額			△737,885		△737,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,730,000	2,367,303	16,141,901	△75,672	20,163,532
当期変動額					
剰余金の配当			△135,029		△135,029
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,765,584		△1,765,584
自己株式の取得				△810	△810
自己株式の処分		328		238	567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	328	△1,900,613	△571	△1,900,856
当期末残高	1,730,000	2,367,632	14,241,288	△76,244	18,262,675

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	486,766	81,266	568,033	21,469,451
会計方針の変更による累積的影響額				△737,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	486,766	81,266	568,033	20,731,565
当期変動額				
剰余金の配当				△135,029
当期純利益又は当期純損失(△)				△1,765,584
自己株式の取得				△810
自己株式の処分				567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,034	41,428	248,463	248,463
当期変動額合計	207,034	41,428	248,463	△1,652,393
当期末残高	693,801	122,695	816,496	19,079,172

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	630,409	△2,053,415
減価償却費	536,531	504,854
減損損失	-	2,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,298	△467
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	143,697
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45,362	△107,436
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,694	4,359
受取利息及び受取配当金	△80,976	△54,070
支払利息	574	330
投資有価証券売却損益(△は益)	△500	-
有形固定資産除却損	31,029	23,267
売上債権の増減額(△は増加)	301,941	1,121,793
未成工事支出金の増減額(△は増加)	568,470	△12,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,965	111,484
仕入債務の増減額(△は減少)	△587,132	425,281
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△57,122	△93,408
その他	△127,631	△36,405
小計	1,286,929	△20,309
利息及び配当金の受取額	82,622	64,525
利息の支払額	△574	△330
法人税等の支払額	△425,564	△289,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,412	△245,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△664,070	△557,717
有形固定資産の除却による支出	△25,181	△16,716
無形固定資産の取得による支出	△64,344	△42,114
投資有価証券の売却による収入	1,001	100
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	1,100,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	-	3,500,000
その他	23,667	△1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,072	3,981,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,173	△810
自己株式の売却による収入	26	567
配当金の支払額	△135,086	△135,029
その他	△24,466	△24,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,700	△159,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,251,784	3,576,869
現金及び現金同等物の期首残高	3,052,936	4,304,720
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,304,720	※1 7,881,590

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アイテス

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社 株式会社札幌電工

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ. 材料貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,141,001千円増加し、利益剰余金が737,885千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた101,688千円は、「受取配当金」16,812千円、「その他」84,876千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産合計	7,519,901千円	7,761,937千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,250千円	2,250千円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	—	143,895千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,652千円	3,655千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	—	143,697千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	20,160千円	18,144千円
従業員給料手当	782,590千円	775,690千円
退職給付費用	56,251千円	37,842千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,986千円	19,564千円
貸倒引当金繰入額	△1,672千円	132千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	—	83千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	30,178千円	23,028千円
機械、運搬具及び工具器具備品	811千円	238千円
無形固定資産	40千円	—
計	31,029千円	23,267千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	269,117千円	269,049千円
組替調整額	147千円	—
税効果調整前	269,264千円	269,049千円
税効果額	△87,707千円	△62,015千円
その他有価証券評価差額金	181,557千円	207,034千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	118,283千円
組替調整額	—	△57,350千円
税効果調整前	—	60,933千円
税効果額	—	△19,504千円
退職給付に係る調整額	—	41,428千円
その他の包括利益合計	181,557千円	248,463千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,967	8,255	62	432,160

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加8,255株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少62株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,086	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,029	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	432,160	1,970	1,357	432,773

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加1,970株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1,357株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,029	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,603	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金	4,304,720千円	7,881,590千円
現金及び現金同等物	4,304,720千円	7,881,590千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び 工具器具備品	9,324	8,436	888

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び 工具器具備品	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	888	—
1年超	—	—
合計	888	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	21,292	888
減価償却費相当額	19,276	888
支払利息相当額	160	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	330,984	295,814
1年超	778,006	628,012
合計	1,108,991	923,827

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性及び流動性に優れた金融資産を基本としております。また、資金調達については銀行借入を基本とし、デリバティブについては全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査マニュアルに従い、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

短期貸付金は、親会社である北海道電力㈱のグループ内におけるキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）によるものであり、貸付先である同社の信用リスクに晒されておりますが、定期的に同社の経営状況を把握することにより適切に管理しております。

投資有価証券は、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の格付情報を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金予算を策定するなどの方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち52%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,304,720	4,304,720	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	12,680,968	12,680,968	—
(3) 短期貸付金	3,500,000	3,500,000	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,300,000	1,156,166	△143,834
② その他有価証券	808,751	808,751	—
資産計	22,594,440	22,450,606	△143,834
(1) 支払手形・工事未払金	5,511,848	5,511,848	—
(2) 未払法人税等	299,907	299,907	—
負債計	5,811,755	5,811,755	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	7,881,590	7,881,590	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	11,559,174	11,559,174	—
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200,000	200,695	695
② その他有価証券	1,077,801	1,077,801	—
資産計	20,718,566	20,719,261	695
(1) 支払手形・工事未払金	5,934,980	5,934,980	—
(2) 未払法人税等	34,302	34,302	—
負債計	5,969,282	5,969,282	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	73,552	73,551

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券② その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,304,720	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	12,680,968	—	—	—
短期貸付金	3,500,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	1,300,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	20,485,689	—	—	1,300,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	7,881,590	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	11,559,174	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	19,440,765	—	—	200,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
債券			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	100,000	100,639	639
小計	100,000	100,639	639
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
債券			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	1,200,000	1,055,527	△144,473
小計	1,200,000	1,055,527	△144,473
合計	1,300,000	1,156,166	△143,834

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
債券			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	200,000	200,695	695
小計	200,000	200,695	695
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
債券			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	200,000	200,695	695

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	808,413	74,437	733,976
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	808,413	74,437	733,976
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	337	337	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	337	337	—
合計	808,751	74,774	733,976

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,552千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,077,801	74,774	1,003,026
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,077,801	74,774	1,003,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,077,801	74,774	1,003,026

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,551千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,001	500	—
債券			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,001	500	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	100	99	—
債券			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	100	99	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について147千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券（市場価格のない株式を除く）について、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、合理的反証がない限り、回復の見込みがないほどに著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。なお、確定給付企業年金制度は退職一時金制度に加えて勤続20年以上又は勤続10年以上かつ50歳以上で退職した従業員に対して支給するものであります。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,191,857千円	9,318,870千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,141,001千円
会計方針の変更を反映した期首残高	9,191,857千円	10,459,872千円
勤務費用	403,754千円	457,368千円
利息費用	181,598千円	113,689千円
数理計算上の差異の発生額	6,794千円	△51,354千円
退職給付の支払額	△465,134千円	△514,880千円
退職給付債務の期末残高	9,318,870千円	10,464,696千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,857,388千円	5,080,849千円
期待運用収益	72,860千円	76,212千円
数理計算上の差異の発生額	80,717千円	66,928千円
事業主からの拠出額	343,372千円	335,518千円
退職給付の支払額	△273,490千円	△305,466千円
年金資産の期末残高	5,080,849千円	5,254,042千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,647,719千円	6,404,496千円
年金資産	△5,080,849千円	△5,254,042千円
	566,870千円	1,150,453千円
非積立型制度の退職給付債務	3,671,151千円	4,060,200千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,238,021千円	5,210,653千円
退職給付に係る負債	4,238,021千円	5,210,653千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,238,021千円	5,210,653千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	403,754千円	457,368千円
利息費用	181,598千円	113,689千円
期待運用収益	△72,860千円	△76,212千円
数理計算上の差異の費用処理額	67,886千円	△57,350千円
確定給付制度に係る退職給付費用	580,378千円	437,495千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	△60,933千円
合計	—	△60,933千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△125,663千円	△186,597千円
合計	△125,663千円	△186,597千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生命保険会社商品（一般勘定）	84%	83%
債券	8%	9%
株式	7%	7%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度75,200千円、当連結会計年度73,662千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,499,047千円	1,671,639千円
未払賞与	309,820千円	282,474千円
減損損失	75,172千円	68,470千円
未払事業税	26,126千円	5,763千円
未払法定福利費	44,081千円	40,530千円
貸倒引当金	939千円	—
役員退職慰労引当金	52,140千円	48,959千円
繰越欠損金	—	700,675千円
その他	135,451千円	132,992千円
繰延税金資産小計	2,142,780千円	2,951,505千円
評価性引当額	△390,171千円	△495,665千円
繰延税金資産合計	1,752,608千円	2,455,839千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△247,209千円	△309,225千円
繰延税金負債合計	△247,209千円	△309,225千円
繰延税金資産純額	1,505,398千円	2,146,614千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	136千円	457,492千円
固定資産—繰延税金資産	1,505,261千円	1,689,122千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.71%	35.33%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.81%	△0.43%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.50%	0.20%
評価性引当額の増加	41.32%	△7.64%
住民税均等割	4.90%	△1.51%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	6.77%	△11.74%
その他	△0.03%	△0.19%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	91.98%	14.02%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.78%、平成28年4月1日以降のものについては32.01%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が207,092千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が241,187千円、その他有価証券評価差額金が32,072千円、退職給付に係る調整累計額が2,022千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	35,207,626	設備工事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	30,386,967	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道電力株式会社	札幌市中央区	114,291	電気事業	直接 52.81 間接 0.19	電気工事の請負施工等 役員の兼任・転籍	工事請負等	35,072,826	完成工事未収入金	7,871,328
							資金の貸付	—	短期貸付金	3,500,000
							利息の受取	14,309	流動資産その他	99

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事請負については、事前に締結した請負付託単価契約により取引金額を決定するもの及び、その都度算定する見積原価をもとに交渉を行い決定するものがあります。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- なお、取引金額は、純額表示としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道電力株式会社	札幌市中央区	114,291	電気事業	直接 52.80 間接 0.19	電気工事の請負施工等 役員の兼任・転籍	工事請負等	30,257,292	完成工事未収入金	6,072,405
							資金の回収	3,500,000	未成工事未収入金	4,730
							利息の受取	11,439	短期貸付金	—
								流動資産その他	—	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事請負については、事前に締結した請負付託単価契約により取引金額を決定するもの及び、その都度算定する見積原価をもとに交渉を行い決定するものがあります。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- なお、取引金額は、純額表示としております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北海道総合通信網株式会社	札幌市中央区	5,900	電気通信事業	なし	電気通信工事の請負施工等	工事請負等	4,725,016	完成工事未収入金 未成工事受入金	710,240 19,809
同一の親会社を持つ会社	ほくでんエコエナジー株式会社	札幌市中央区	1,860	電気事業	なし	電気工事の請負施工等	工事請負等	649,739	完成工事未収入金	365,400

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北海道総合通信網株式会社	札幌市中央区	5,900	電気通信事業	なし	電気通信工事の請負施工等	工事請負等	2,356,390	完成工事未収入金 未成工事受入金	608,457 8,686

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

北海道電力株式会社(札幌証券取引所、東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,112.99円	989.11円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	2.62円	△91.53円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、38.25円減少しております。なお、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	50,567	△1,765,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	50,567	△1,765,584
普通株式の期中平均株式数(株)	19,293,928	19,289,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,738,839	17,870,510	30,216,558	45,454,004
税金等調整前四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,384,169	△1,867,593	△2,555,526	△2,053,415
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,381,401	△1,868,561	△2,584,753	△1,765,584
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△71.61	△96.87	△134.00	△91.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△71.61	△25.25	△37.13	42.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,051,369	7,569,012
受取手形	337,902	494,672
完成工事未収入金	※1 12,254,419	※1 10,976,564
未成工事支出金	1,104,145	1,123,489
材料貯蔵品	619,155	507,831
短期貸付金	※1 3,500,000	-
前払費用	55,685	51,788
繰延税金資産	-	454,494
その他	148,371	106,777
貸倒引当金	△1,620	△1,153
流動資産合計	22,069,428	21,283,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,654,445	8,970,992
減価償却累計額	△4,496,942	△4,681,162
建物（純額）	4,157,503	4,289,829
構築物	1,081,218	1,109,245
減価償却累計額	△770,055	△819,635
構築物（純額）	311,163	289,609
機械及び装置	844,165	765,452
減価償却累計額	△723,724	△692,731
機械及び装置（純額）	120,440	72,721
車両運搬具	115,182	117,599
減価償却累計額	△109,000	△108,151
車両運搬具（純額）	6,182	9,448
工具器具・備品	1,499,842	1,502,539
減価償却累計額	△1,332,994	△1,354,707
工具器具・備品（純額）	166,847	147,832
土地	2,741,008	2,741,008
建設仮勘定	2,400	9,900
有形固定資産合計	7,505,545	7,560,349
無形固定資産		
ソフトウェア	137,969	119,490
その他	18,313	18,313
無形固定資産合計	156,282	137,803
投資その他の資産		
投資有価証券	2,180,053	1,349,102
関係会社株式	42,250	42,250
長期前払費用	43,265	39,040
繰延税金資産	1,478,235	1,685,137
その他	206,980	206,245
投資その他の資産合計	3,950,785	3,321,775
固定資産合計	11,612,613	11,019,929
資産合計	33,682,042	32,303,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	457,438	1,217,663
工事未払金	5,143,890	4,815,444
リース債務	24,466	-
未払金	203,790	152,274
未払費用	1,532,844	1,470,355
未払法人税等	299,518	32,650
未成工事受入金	278,730	188,654
預り金	139,845	45,424
工事損失引当金	-	143,697
役員賞与引当金	20,160	18,144
その他	245,633	285,983
流動負債合計	8,346,317	8,370,292
固定負債		
退職給付引当金	4,239,245	5,260,232
役員退職慰労引当金	132,180	134,110
その他	39,992	37,511
固定負債合計	4,411,418	5,431,854
負債合計	12,757,736	13,802,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	2,670	2,999
資本剰余金合計	2,367,303	2,367,632
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	13,081,459	13,081,459
繰越利益剰余金	3,083,984	454,144
利益剰余金合計	16,415,909	13,786,068
自己株式	△75,672	△76,244
株主資本合計	20,437,539	17,807,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486,766	693,801
評価・換算差額等合計	486,766	693,801
純資産合計	20,924,306	18,501,258
負債純資産合計	33,682,042	32,303,405

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
完成工事高	※1 50,796,923	※1 45,029,517
完成工事原価	48,683,422	45,730,603
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	2,113,501	△701,085
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,962	62,479
役員賞与引当金繰入額	20,160	18,144
従業員給料手当	719,733	716,297
退職給付費用	55,375	37,033
役員退職慰労引当金繰入額	27,560	17,135
法定福利費	115,709	117,708
福利厚生費	127,746	124,916
修繕維持費	51,499	39,978
事務用品費	55,693	45,659
通信交通費	31,465	32,066
動力用水光熱費	25,093	26,380
広告宣伝費	9,069	7,968
貸倒引当金繰入額	△1,672	132
貸倒損失	2,625	-
交際費	4,175	5,236
寄付金	2,089	1,018
地代家賃	4,719	4,049
減価償却費	92,424	79,820
租税公課	72,495	70,502
保険料	4,147	3,249
雑費	109,026	106,119
販売費及び一般管理費合計	1,597,099	1,515,896
営業利益又は営業損失(△)	516,401	△2,216,982
営業外収益		
受取配当金	16,812	23,452
保険配当金	70,227	73,153
受取賃貸料	21,721	22,600
その他	132,493	82,193
営業外収益合計	241,254	201,399
営業外費用	9,269	6,331
経常利益又は経常損失(△)	748,386	△2,021,913
特別損失		
固定資産除却損	※2 30,688	※2 23,160
減損損失	-	2,009
その他	2,157	-
特別損失合計	32,846	25,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	715,540	△2,047,083
法人税、住民税及び事業税	301,205	30,137
法人税等調整額	306,582	△320,294
法人税等合計	607,787	△290,157
当期純利益又は当期純損失(△)	107,752	△1,756,925

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,095,404	14.6	7,820,690	17.1
労務費		1,717,716	3.5	1,699,001	3.7
外注費		28,587,256	58.7	25,372,931	55.5
経費		11,283,045	23.2	10,837,979	23.7
(うち人件費)		(8,077,250)	(16.6)	(7,823,388)	(17.1)
計		48,683,422	100.0	45,730,603	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,654	2,367,287	250,465	13,081,459
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,654	2,367,287	250,465	13,081,459
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益又は当期純損失(△)						
自己株式の取得						
自己株式の処分			15	15		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	15	15	—	—
当期末残高	1,730,000	2,364,633	2,670	2,367,303	250,465	13,081,459

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,111,318	16,443,242	△72,509	20,468,020	305,209	20,773,230
会計方針の変更による累積的影響額	—	—		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,111,318	16,443,242	△72,509	20,468,020	305,209	20,773,230
当期変動額						
剰余金の配当	△135,086	△135,086		△135,086		△135,086
当期純利益又は当期純損失(△)	107,752	107,752		107,752		107,752
自己株式の取得			△3,173	△3,173		△3,173
自己株式の処分			10	26		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					181,557	181,557
当期変動額合計	△27,333	△27,333	△3,163	△30,480	181,557	151,076
当期末残高	3,083,984	16,415,909	△75,672	20,437,539	486,766	20,924,306

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,670	2,367,303	250,465	13,081,459
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,670	2,367,303	250,465	13,081,459
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益又は当期純損失(△)						
自己株式の取得						
自己株式の処分			328	328		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	328	328	—	—
当期末残高	1,730,000	2,364,633	2,999	2,367,632	250,465	13,081,459

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,083,984	16,415,909	△75,672	20,437,539	486,766	20,924,306
会計方針の変更による累積的影響額	△737,885	△737,885		△737,885		△737,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346,099	15,678,023	△75,672	19,699,653	486,766	20,186,420
当期変動額						
剰余金の配当	△135,029	△135,029		△135,029		△135,029
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,756,925	△1,756,925		△1,756,925		△1,756,925
自己株式の取得			△810	△810		△810
自己株式の処分			238	567		567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					207,034	207,034
当期変動額合計	△1,891,954	△1,891,954	△571	△1,892,197	207,034	△1,685,162
当期末残高	454,144	13,786,068	△76,244	17,807,456	693,801	18,501,258

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,141,001千円増加し、繰越利益剰余金が737,885千円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、38.25円減少しております。また、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。また、前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「有価証券利息」49,760千円、「その他」99,545千円は、「受取配当金」16,812千円、「その他」132,493千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	7,871,328千円	6,072,457千円
短期貸付金	3,500,000千円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	35,073,147千円	30,257,402千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	28,887千円	14,989千円
構築物	1,015千円	7,933千円
機械及び装置	315千円	5千円
工具器具・備品	470千円	233千円
計	30,688千円	23,160千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,000千円、関連会社株式2,250千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,000千円、関連会社株式2,250千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,497,725千円	1,687,611千円
未払賞与	309,820千円	282,474千円
減損損失	75,172千円	68,470千円
未払事業税	26,126千円	5,763千円
未払法定福利費	44,081千円	40,530千円
貸倒引当金	939千円	—
役員退職慰労引当金	46,699千円	42,928千円
繰越欠損金	—	686,748千円
その他	114,085千円	129,994千円
繰延税金資産小計	2,114,650千円	2,944,522千円
評価性引当額	△389,204千円	△495,665千円
繰延税金資産合計	1,725,445千円	2,448,856千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△247,209千円	△309,225千円
繰延税金負債合計	△247,209千円	△309,225千円
繰延税金資産純額	1,478,235千円	2,139,631千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	—	454,494千円
固定資産—繰延税金資産	1,478,235千円	1,685,137千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.71%	35.33%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.39%	△0.42%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.44%	0.20%
評価性引当額の増加	36.45%	△7.71%
住民税均等割	4.21%	△1.47%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	5.74%	△11.61%
その他	△0.12%	△0.15%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	84.94%	14.17%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.78%、平成28年4月1日以降のものについては32.01%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が205,549千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が237,621千円、その他有価証券評価差額金が32,072千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	KDD I (株)	352,200	958,160
		(株)北洋銀行	200,000	90,800
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ 優先株式	100,000	50,000
		北海道電機(株)	400	20,000
		豊田通商(株)	3,381	10,768
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	40,000	10,720
		第一生命保険(株)	2,700	4,712
		(株)みずほフィナンシャル グループ	10,800	2,279
		北海道建設業信用保証(株)	1,600	800
		(株)ベスト電器	2,500	360
		その他 3 銘柄	16	501
		計	713,597	1,149,102

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	国際復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	100,000	100,000
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	100,000	100,000
		計	200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,654,445	366,819	50,272	8,970,992	4,681,162	232,756	4,289,829
構築物	1,081,218	39,102	11,076	1,109,245	819,635	56,181	289,609
機械及び装置	844,165	17,160	95,872	765,452	692,731	64,765	72,721
車両運搬具	115,182	10,460	8,043	117,599	108,151	7,193	9,448
工具器具・備品	1,499,842	45,029	42,332	1,502,539	1,354,707	63,811	147,832
土地	2,741,008	—	—	2,741,008	—	—	2,741,008
建設仮勘定	2,400	363,835	356,335	9,900	—	—	9,900
有形固定資産計	14,938,263	842,406	563,932	15,216,737	7,656,387	424,709	7,560,349
無形固定資産							
ソフトウェア	917,064	36,088	17,575	935,578	816,088	54,567	119,490
その他	18,313	7,997	7,997	18,313	—	—	18,313
無形固定資産計	935,377	44,086	25,572	953,891	816,088	54,567	137,803
長期前払費用	44,918	—	3,316	41,601	2,560	908	39,040

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北見支店倉庫の建替	219,478千円
建物	函館支店倉庫の増築	124,810千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,620	1,153	600	1,020	1,153
工事損失引当金	—	143,697	—	—	143,697
役員賞与引当金	20,160	18,144	20,160	—	18,144
役員退職慰労引当金	132,180	29,720	27,790	—	134,110

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載場所は当社ホームページ (http://www.hokkaidenki.co.jp/)
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 第74期	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 北海道財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 第74期	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 北海道財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第75期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 北海道財務局長に提出
	第75期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 北海道財務局長に提出
	第75期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 北海道財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月30日 北海道財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規 定に基づく臨時報告書		平成27年5月29日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 香川 順 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐 康彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海電気工事株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海電気工事株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海電気工事株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	北海電気工事株式会社
【英訳名】	Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大房孝宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 大房孝宏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成工事未収入金、未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大房孝宏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長大房孝宏は、当社の第75期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。